

調査票4 独立行政法人等が扱う手続(申請・届出等以外の手続)

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数c	オンライン利用率(%) c/a×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
決算報告後における貸借対照表等の一般の閲覧への提供	地方公務員等共済組合法	22	3			1	5	15年度	実施方針の 発出	公立学校共済組合	—	12年度	—		—	—	—	・HP上で公開 ・アクセス数は把握出来ない 為、申請等件数は不明
行政不服審査法による地方公務員共済組合審査会への審査請求	地方公務員等共済組合法	117	1			1	1	15年度	実施方針の 発出	公立学校共済組合	21		—		—	—	—	・本人確認方法及び他共済の 動向により検討 ・件数については、処分庁回 付の件数を含む ・認証制度等の法的整備が前 提 ・正確な数の把握が困難なた め件数は空欄
地方公共団体から共済への必要事項の報告	地方公務員等共済組合法	144の 31				1	6	15年度	実施方針の 発出	公立学校共済組合	—		—		—	—	—	・認証制度等の法的整備が前 提 ・正確な数の把握が困難なた め件数は空欄
地方公共団体から共済へ組合員数その他の事項の報告	地方公務員等共済組合法施行令	68				2	6	15年度	実施方針の 発出	公立学校共済組合	—		—		—	—	—	・認証制度等の法的整備が前 提 ・正確な数の把握が困難なた め件数は空欄
組合員原票移管の要求通知	地方公務員等共済組合法施行規程	90	4			3	6	15年度	実施方針の 発出	公立学校共済組合	—		—		—	—	—	・認証制度等の法的整備が前 提 ・正確な数の把握が困難なた め件数は空欄
給付を受ける権利の請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5,113,000		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
被扶養者に係る届出	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	57,412		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
傷病手当金の支給に係る資料の提供	私立学校教職員共済法	25				1	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	13,714		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
供給の調整に伴う支給停止の解除申請	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
供給の調整に伴う支給停止の解除申請の撤回	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
退職共済年金の支給停止の解除申請	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	—		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。正確な数の把握が困難な ため件数は空欄
遺族共済年金の支給停止の解除申請	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	—		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。正確な数の把握が困難な ため件数は空欄
年金受給者の書類の提出	私立学校教職員共済法	25				1	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	—		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。正確な数の把握が困難な ため件数は空欄
障害共済年金の支給の請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	238		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
障害の程度が変わった場合の障害共済年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	73		—		—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数c	オンライン利用率(%) c/a×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
遺族共済年金の請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	4,143		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
遺族共済年金の申請	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	4,143		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
任意継続加入者の資格 に関する申出	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	31,367		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
特例退職加入者の資格 に関する申出	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	31,367		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
退職共済年金の支給の 繰上げの請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
退職共済年金の額の算 定に係る特例の適用の 請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
特例による退職共済年 金の支給の繰上げの特 例の請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
特例による退職共済年 金の支給の繰上げの申 出	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
返還すべき退職一時金 の退職共済年金等から 控除することの申出	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
日本国籍を有しない者 に対する脱退一時金の 請求	私立学校教職員共済法	25				1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	326		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
育児休業に係る掛金免 除の申出	私立学校教職員共済法	28	2,3			1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5,250		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
掛金を滞納した学校法 人への督促状の発出	私立学校教職員共済法	30	2			1	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	4,816		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
審査請求	私立学校教職員共済法	36	1			1	1	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	44		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。
加入者の異動、給与等 に関する学校法人等か らの報告聴取	私立学校教職員共済法	47	1			1	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	704,678		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していな い。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) ^{c/a} ×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
加入者又は給付を受けるべき者からの文書の提出	私立学校教職員共済法	47	2			1	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	—	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。 正確な数の把握が困難な ため件数は空欄。
年金である給付に関する処分に必要な資料の提供	私立学校教職員共済法	47	2			1	6	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	—	—	—	—	—	—	—	他制度との要調整。正確な数 の把握が困難なため件数は空 欄。
任意継続加入者となるための申出	私立学校教職員共済法施行令	11	1,2			2	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	26,191	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
前納された任意継続掛金の還付請求	私立学校教職員共済法施行令	19	1			2	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2,994	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
前納された特例退職加入者の掛金の還付請求	私立学校教職員共済法施行令	25 24	3			2	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2,994	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
加入者の異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	1	1			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
学校法人等の異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	1	2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5,937	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
標準給与の届出	私立学校教職員共済法施行規則	1	2	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	518,105	—	—	—	—	—	—	現在、電子媒体による届出を 認めており、当面、オンライ ン化は予定していない。
育児休業等を終了した際の標準給与の改定の申出	私立学校教職員共済法施行規則	1	3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	304	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
賞与の報告	私立学校教職員共済法施行規則	1	4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	667,696	—	—	—	—	—	—	現在、電子媒体による届出を 認めており、当面、オンライ ン化は予定していない。
被扶養者の認定申請	私立学校教職員共済法施行規則	1	5			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	56,026	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
被扶養配偶者の届出	私立学校教職員共済法施行規則	1	6			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	6,094	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
異動、減失等に係る加入者証の提出等	私立学校教職員共済法施行規則	2	1,2, 3 .4,5 .6			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	590,354	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
遠隔地被扶養者証の交付申請等	私立学校教職員共済法施行規則	3	1,2, 3,4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5,197	—	—	—	—	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項		法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数c	オンライン利用率(%) c/a×100	備考	
		条	項			号	附則	実施時期		提示内容	独立行政法人等名	オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数b				平成20年度にオ ンライン化する 手続
高齢受給者証の交付、 返納	私立学校教職員共済法施行規則	3の2	1,2, 3		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	8,936		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
介護保険第二号被保険 者の資格の届出	私立学校教職員共済法施行規則	3の3	1,2, 3		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	191		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
短期給付に係る請求、 決定及び通知	私立学校教職員共済法施行規則	4 34の5	1,2, 3		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	74,406		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
一部負担金の割合の通 減の申請	私立学校教職員共済法施行規則	4の3	2,3		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	58		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
食事療養標準負担額減 額の申請等	私立学校教職員共済法施行規則	4の5	1,2, 3 .4,5		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	8		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
食事療養標準負担額減 額に関する特別に関 する請求	私立学校教職員共済法施行規則	4の7	2,3		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	1		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
一部負担金の割合の通 減の申請	私立学校教職員共済法施行規則	4の8	2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	26		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
一部負担金の割合の通 減の申請	私立学校教職員共済法施行規則	4の9	2,3, 4		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	379		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
高額療養費の限度額適 用の認定	私立学校教職員共済法施行規則	4の13	1,2, 3,4, 5,8		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	8		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
療養費、家族療養費及 び高額療養費の請求	私立学校教職員共済法施行規則	5	1,2, 4 .5,6		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	10,218		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
移送費及び家族移送費 の請求	私立学校教職員共済法施行規則	6	1,2, 4		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	3		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
資格喪失後に給付を受 けるための届出等	私立学校教職員共済法施行規則	7	1,2, 3,4, 5,6, 7,8, 9,10 11		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
第三者の行為により給 付事由が発生した際の 届出	私立学校教職員共済法施行規則	8 34の5	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	372		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
出産費及び家族出産費 の請求	私立学校教職員共済法施行規則	9	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	13,754		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) ^{c/a} ×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
埋葬料及び家族埋葬料の請求	私立学校教職員共済法施行規則	11	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2,745		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
弔慰金及び家族弔慰金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	12	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	1		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
災害見舞金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	13	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
傷病手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	14	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	13,714		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
出産手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	15	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	4,229		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
休業手当金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	16	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	10		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
付加給付の請求	私立学校教職員共済法施行規則	16	2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	28,858		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
長期給付に係る請求、 決定及び通知	私立学校教職員共済法施行規則	17	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2,012,069		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
生存の確認等の届出	私立学校教職員共済法施行規則	17	2,3,4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	1,872,408		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
本人確認情報の提供を 受けることができない 受給権者に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	17	3	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5,571		—		未定	—	—	市町村との要調整
加給年金対象者に関する 現況の届出	私立学校教職員共済法施行規則	17	4	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	20,333		—		未定	—	—	市町村との要調整
3歳未満の子を養育する 加入者等が特例を受 ける場合の申出等	私立学校教職員共済法施行規則	17	5,3	1,2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2,265		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
年金受給権者の所得を 明らかにする書類の提 出	私立学校教職員共済法施行規則	18	1			3	3	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	6,627		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。
受給権者の異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	20	1,2,3,4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	11,555		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定してい ない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) ^{c/a} ×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化を 予定している			
年金証書をき損した場合等の再発行の申請	私立学校教職員共済法施行規則	21	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	334		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
年金受給権者の消滅に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	22				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	14,061		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	24 33の 12	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	22,504		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の併給調整事由の該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	25	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の併給調整事由の消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	25の2	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	26	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	21,274		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
胎児の出生による退職共済年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	26の2	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	965		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の加給年金額対象者の非該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	26の3				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	965		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の加給年金額の支給停止事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	27	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	45		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の加給年金額の支給停止事由消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	28				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	45		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
厚生年金保険の被保険者等となったときの退職共済年金の支給停止の届出	私立学校教職員共済法施行規則	29	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	6,212		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の支給停止事由消滅等の届出	私立学校教職員共済法施行規則	30	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の障害者特例の請求	私立学校教職員共済法施行規則	30の2 3	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
退職共済年金の障害者特例非該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	30の2 2				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) ^{c/a} ×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化を 予定している			
退職共済年金の加給年金額の支給事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	30	2	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	965	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
老齢基礎年金の支給の 繰上げによる退職共済 年金の支給停止に係る 届出	私立学校教職員共済法施行規則	30	2	4	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	48	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
雇用保険の基本手当等 を受けることとなった ときの退職共済年金等 の支給停止の届出	私立学校教職員共済法施行規則	30	3	1, 2, 3, 4	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	1,089	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の決定の 請求	私立学校教職員共済法施行規則	31	1, 2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	238	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の併給調 整事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	31	2	1, 2, 3	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の併給調 整事由消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	31	3	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の額の改 定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	31	4	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	73	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の障害非 該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	31	5		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の加給年 金額対象者の非該当の 届出	私立学校教職員共済法施行規則	32			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	5	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の加給年 金額の支給停止事由該 当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	45	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の加給年 金額の支給停止事由消 滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33	2		3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	45	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
厚生年金保険の被保険 者等となったときの障 害共済年金の支給停止 の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33	3	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	6,212	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害共済年金の支給停 止事由消滅等の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33	4	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		
障害一時金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	33	5	1, 2	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0	—	—	未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。		

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) $c/a \times 100$	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
遺族共済年金の決定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	33の6	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	4, 143		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
遺族共済年金の併給調整事由該当の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33の7	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
遺族共済年金の併給調整事由等消滅の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33の8	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	673		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
遺族共済年金の転給の請求	私立学校教職員共済法施行規則	33の9	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	29		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
胎児の出生による遺族共済年金の額の改定の請求	私立学校教職員共済法施行規則	33の10	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
遺族共済年金の額の加算の停止事由の届出	私立学校教職員共済法施行規則	33の11	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	45		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
日本国籍を有しない者に係る脱退一時金の請求	私立学校教職員共済法施行規則	33の13	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	326		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
任意継続加入者に係る異動報告	私立学校教職員共済法施行規則	34の4	1			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	3, 715		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
前納された任意継続掛金の還付請求	私立学校教職員共済法施行規則	34の8	1, 2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2, 994		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
老人保健法の障害の認定を受けた者に係る届出	私立学校教職員共済法施行規則	34の9	1, 2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	74		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
育児休業期間中の掛金の免除の申出	私立学校教職員共済法施行規則	35	1, 2, 3, 4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
70歳以降の長期給付に関する規定の適用に関する届け出の提出	私立学校教職員共済法施行規則	37の3				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
高齢基礎年金等の裁定に係る請求	私立学校教職員共済法施行規則				5, 6	3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	2, 731		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
私学共済法の規定による審査請求の特例	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	55	1			1	1	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数c	オンライン利用率(%) c/a×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
私学共済法の規定による審査請求の手続の特例	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	56	1,2			1	1	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
ドイツ年金法令による申請等	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	74	1,2			1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	1		—		未定	—	—	相手国との要調整
ドイツ側保有機関に提供された情報の提供目的の開示	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	75	3			1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
施行日前の死亡に係る私学共済法に係る遺族共済年金の支給	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律				29	1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
適用証明書の申請及び交付	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	1	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	6		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
適用証明書の提出等	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	3	1,2, 3,4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
ドイツ年金法令の適用を受ける教職員等に係る届出	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	5	1,2, 3			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	10		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
長期給付等の決定請求の特例	社会保障に関する日本国とドイツ連邦共和国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	7	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
連合王国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受ける加入者となるための届出	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	13	3			1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	11		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
連合王国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受けない加入者となるための届出	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	13	4			1	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
連合王国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受ける加入者となるための届出	日本国及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国の両国において就労する者等に係る私立学校教職員共済法の特例に関する政令	5	2			2	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	11		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
連合王国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受けない加入者となるための届出	日本国及びグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国の両国において就労する者等に係る私立学校教職員共済法の特例に関する政令	5	3			2	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
適用証明書の申請及び交付	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	1	1,2			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	11		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。
適用証明書の提出等	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	3	1,2, 3,4			3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱い に関して、システムの、制度的 に検討を要するため、現在 オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項				法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 件数a	オンライン化状況				オンライン申請 件数c	オンライン利用率(%) c/a×100	備考
		条	項	号	附則			実施時期	提示内容	独立行政法人等名		オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請件数b	平成20年度にオ ンライン化する 手続	平成21年度以降 にオンライン化 を予定している			
連合王国年金法令の適用を受ける教職員等に係る届出	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	7	1,2,3			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
連合国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受ける加入者となるための届出	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	8				3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	11		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
連合国内で就労する者の私学共済法の長期給付の適用を受けない加入者となるための届出	社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	9				3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
私学共済法の規定による審査請求の特例	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	63	1			1	1	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
私学共済法の規定による審査請求の手続きの特例	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	64	1,2			1	1	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
合衆国年金等法令による申請等	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律	71	1,2			1	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	相手国との要調整
施行日前の死亡に係る市が私学共済法による遺族共済年金の支給	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律				29	1	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
適用証明書の申請及び交付	社会保障に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	1	1,2			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
適用証明書の提出等	社会保障に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	3	1,2,3,4			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
大韓民国年金法令の適用を受ける教職員等に係る届出等	社会保障に関する日本国と大韓民国との間の協定の実施に伴う私立学校教職員共済法施行規則の特例等に関する省令	4	1,2,3			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
適用証明書の申請及び交付	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う私立学校共済法施行規則の特例等に関する省令	1	1,2,3			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	22		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
適用証明書の提出等	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う私立学校共済法施行規則の特例等に関する省令	3	1,2,3,4			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
合衆国費用負担法令の規定の適用を受ける教職員等に係る届出等	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う私立学校共済法施行規則の特例等に関する省令	4	1,2,3,4			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
長期給付の決定請求の特例	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う私立学校共済法施行規則の特例等に関する省令	5	1,2			3	7	15年度	実施方針の発出	日本私立学校振興共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、制度的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。

手続名	根拠法令名	根拠条項			法令 種別	手続 類型	オンライン化実施方針の提示			手続の年間申請 等件数 ^a	オンライン化状況				オンライン申請 等件数 ^c	オンライン利用率(%) ^{c/a} ×100	備考	
		条	項	号			附則	実施時期	提示内容		独立行政法人等名	オンライン化 実施年度	オンライン化済 み手続の年間申 請等件数 ^b	平成20年度にオン ライン化する 手続				平成21年度以降 にオンライン化 を予定している
長期給付等の改定請求 等の特例	社会保障に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定の実施に伴う私立学校共済法施行規則の特例等に関する省令	6				3	7	15年度	実施方針の 発出	日本私立学校振興 共済事業団	0		—		未定	—	—	現物によるべき書類等の扱いに関して、システマ的、制度的に検討を要するため、現在オンライン化を予定していない。
技術士登録証及び技術 士補登録証の交付	技術士法	34	1			1	3	15年度	実施方針の 発出	社団法人 日本技術士会	3,706		—		未定	—	—	
原子炉施設の溶接検査 に係る申請書等の記載 事項の変更の届出	試験研究の用に供する原子炉の 運転等に関する規則	3	0	3		3	3	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人原子 力安全基盤機構	0		—		未定	—	—	
輸入した原子炉施設の 溶接検査の申請書等の 記載事項の変更の届出	試験研究の用に供する原子炉の 運転等に関する規則	3	1	2	3	3	3	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人原子 力安全基盤機構	0		—		未定	—	—	
核燃料物質の使用施設 等の溶接検査の申請書 等の記載事項の変更の 届出	核燃料物質の使用等に関する規則	2	0	7	5	3	3	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人原子 力安全基盤機構	0		—		未定	—	—	
独立行政法人日本学術 振興会への財務諸表等 の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1		15年度	実施方針の 発出	日本学術振興会	0	15年度	0			0	—	
独立行政法人理化学研 究所への財務諸表等 の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	6	15年度	実施方針の 発出	理化学研究所	0	15年度	0			0	—	
独立行政法人物質・材 料研究機構への財務諸 表等の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	6	15年度	実施方針の 発出	物質・材料研究機構	1	15年度	1			1	100	
独立行政法人放射線医 学総合研究所への財務 諸表等の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	6	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人放射 線医学総合研究所	0	14年度	0			0	—	
独立行政法人防災科学 技術研究所への財務諸 表等の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	6	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人防災 科学技術研究所	0	15年度	0			0	—	
独立行政法人日本原子 力研究開発機構の財務 諸表等の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	6	18年度	実施方針の発出	独立行政法人日本 原子力研究開発機 構	1	18年度	1			0	0	
独立行政法人宇宙航空 研究開発機構への財務 諸表等の閲覧	独立行政法人通則法	38	4			1	5	15年度	実施方針の発出	独立行政法人宇宙 航空研究開発機構	—	16年度	—			—	—	財務諸表は事務所、ホームページでの自由閲覧としているため、件数の把握は不可能
試合の指定	スポーツ振興投票の実施等に 関する法律	7	2			1	5	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人 日 本スポーツ振興セ ンター	17	15年度	17			17	100	
試合の結果の通知	スポーツ振興投票の実施等に 関する法律	12				1	5	15年度	実施方針の 発出	独立行政法人 日 本スポーツ振興セ ンター	58	17年度	58			58	100	
指定登録機関における 登録事項記載書類の交 付の申請	プログラムの著作物に係る登録 の特例に関する法律	2	2,3			1	3	15年度	実施方針の 発出	財団法人ソフト ウェア情報セン ター	0		—		未定	—	—	
手続数合計	156																	